

聴覚障がい者に対応した火災警報設備等に関する検討の論点及び手順・体制等（案）について

1 前回検討会における議論を踏まえた検討上の論点等（案）

(1) 今後の研究・開発

現時点において、(海外の例を含め) 導入・普及段階に至っていない製品については、今年度実施予定のニーズ調査等を通じて課題等を整理し、来年度以降、必要に応じ調査・検討を引き続き行うことでよいか。

(2) 既開発製品の導入・普及の促進に向けた検討

ア 総論的な問題

① 検討の対象品目

海外において基準・規格や普及実績がある製品を中心に、これらをベースとして国内への導入・普及の可能性を追求するという方向で検討を進めることとしてはどうか。

→ この場合、光等による警報の効果（特に就寝時）は、どのように考えられているのか要整理。

② 警報の伝達手段

聴覚障がい者に対応した火災警報の伝達手段としては、「音と光」のセットを基本として検討していくこととしてはどうか。

→ その場合、具体的な対象範囲（用途、共用スペース/個人スペースの別、聴力レベル等）をどう考えるか。

→ 「振動」による警報は、「音と光」のセットによる警報の補完的な位置づけとしてよいか。

→ 難聴者等にとって聞き取りやすい「音」（周波数、音圧等）による警報についても、ユニバーサルデザインの観点から導入・普及を並行的に進めることとするか。

③ 事業所用及び住宅用の区分

システムや構成機器、設置方法等の検討については、事業所向けを主眼として、調査・検討を進めることとしてはどうか（その上で、技術的に共通する点については、住宅向けのものにも反映）。

④ 機器間の接続方法の統一化

自動火災報知設備と、光等による警報機器等の接続をどのように統一化するのか（有線/無線）。

⑤ 導入・普及促進のための具体的方策

○ 導入・普及をどう担保するか。

→ 製造・流通面の手当て（購入しやすい価格帯での提供）。

→ 制度面の手当て（消防法、障がい者関係法）

→ 財政上の手当て。

○ 新築の建物と既存建物では、導入の時期・方法等を区分して考える必要があるか。

→ 例えば既存建物は、比較的取組が容易な対策から順次実施（天井付け等の設備は、改修時に設置）等

イ 事業所向け設備等に固有の問題

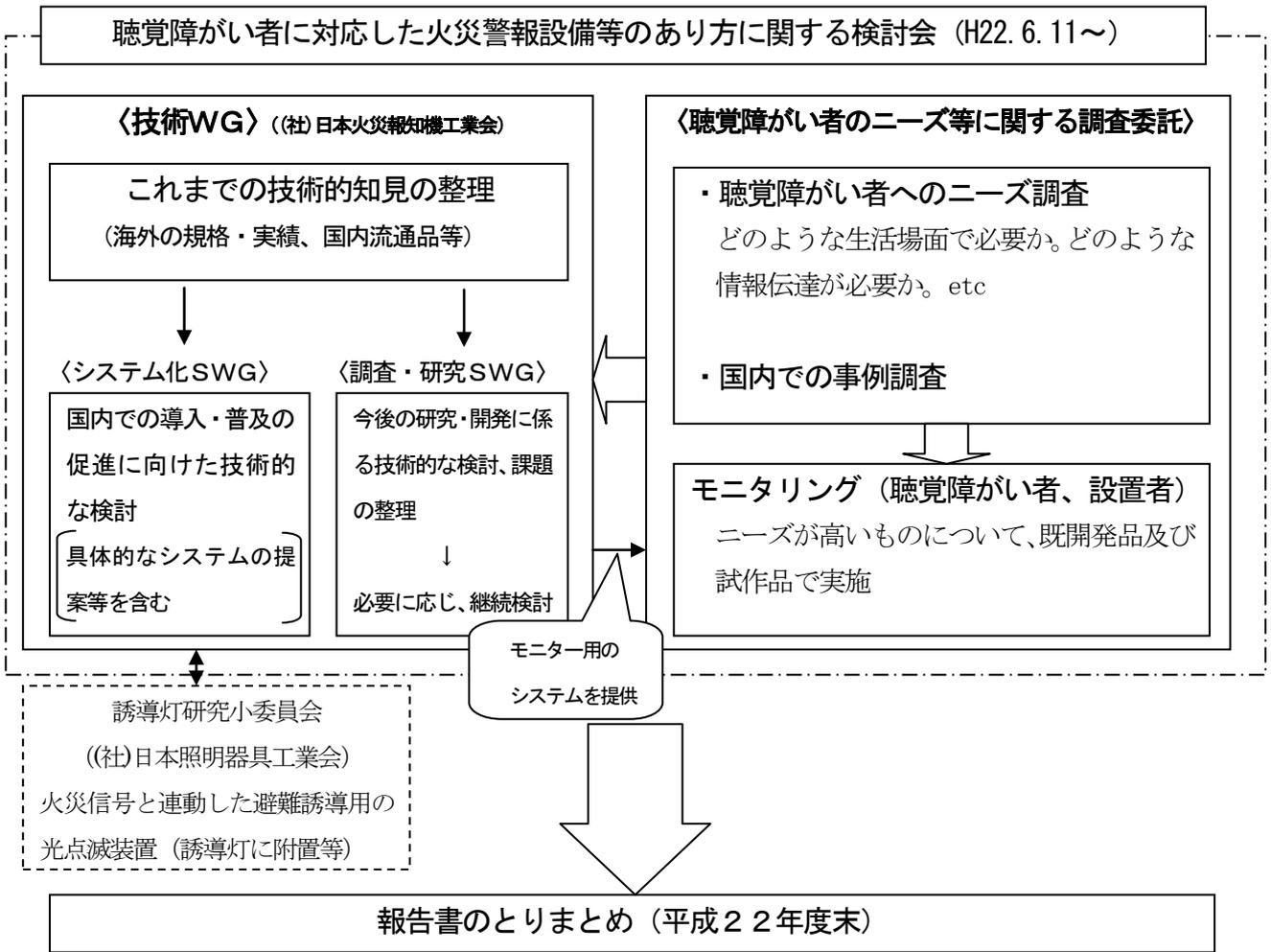
○ 多数向けの警報（例 天井・壁付けの固定フラッシュ等）と個人向けの警報（例 携帯タイプの振動等）をどのように組み合わせるか。

○ 警報後の応急活動について、どのように確保するか（消防計画、訓練、警報内容の工夫等）

ウ 住宅向け設備等に固有の問題

○ 住宅における具体的な機能面での要求水準、光等による警報機器等の取付け場所等についてどう考えるか。

2 検討の手順、体制等について



3 全体スケジュールについて

